



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 上崎電気工業株式会社
コード番号 6644 URL <http://www.osaki.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役会長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営戦略本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 渡邊 佳英
(氏名) 高野 澄雄
配当支払開始予定日

TEL 03-3443-9133
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	75,596	△2.3	3,738	14.3	4,003	11.7	1,493	△45.8
27年3月期	77,366	17.8	3,270	85.1	3,584	88.1	2,754	251.6

(注) 包括利益 28年3月期 1,157百万円 (△63.0%) 27年3月期 3,130百万円 (△6.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	33.46	30.28	3.9	4.5	4.9
27年3月期	74.30	57.00	7.8	4.0	4.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △6百万円 27年3月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	87,428	51,028	43.9	854.31
27年3月期	89,579	50,537	43.3	875.32

(参考) 自己資本 28年3月期 38,343百万円 27年3月期 38,806百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	6,373	△4,332	△3,096	15,691
27年3月期	5,289	5,250	△6,231	17,287

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00	613	20.2	1.7
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	537	35.9	1.4
29年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		33.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,500	10.0	1,700	67.1	1,750	46.3	500	74.8	11.14
通期	82,500	9.1	4,100	9.7	4,200	4.9	1,600	7.1	35.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	45,444,234 株	27年3月期	44,889,951 株
28年3月期	561,071 株	27年3月期	555,712 株
28年3月期	44,643,795 株	27年3月期	37,070,835 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	29,043	21.8	1,422	79.5	2,358	42.9	1,977	300.7
27年3月期	23,841	12.7	792	46.3	1,650	27.9	493	△46.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	44.30	40.09
27年3月期	13.31	10.21

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	48,883	56.7	28,099	56.7	27,707	56.7	617.33	
27年3月期	47,495	55.5	26,664	55.5	26,336	55.5	594.06	

(参考) 自己資本 28年3月期 27,707百万円 27年3月期 26,336百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから3ページの「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	23
(1) 役員の変動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかに回復しております。中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクはありますが、景気の回復基調は継続することが期待されております。

当社グループの経営環境は、計測制御機器事業では、国内の小売り電力の全面自由化等、電力改革の動きに進展がみられます。また、電力各社は強力なコストダウンを継続しており、メーカー間の競争は依然厳しい状況にある一方、スマートメーターは本格的な普及期に突入し、需要は大きく増加しております。海外向けの電力量計市場は、一部にスマートメーター導入計画の遅れが見られる等、予断を許さない状況になっております。また、FPD（フラットパネルディスプレイ）関連装置事業におきましては、主要顧客が属するデジタル家電業界等において設備投資に回復の兆しはみえているものの、新規の設備投資が引き続き抑制される状況で推移いたしました。

この様な経営環境のもと、当社グループは販売促進活動ならびに原価低減活動を推進するなど売上の拡大と経営効率化に取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

連結売上高につきましては、計測制御機器事業で国内向け事業は好調に推移しましたが、前期に売却した海外の配・分電盤部門の売上がなくなったこと等により前期比2.3%減の755億9千6百万円となりました。

利益面につきましては、海外事業の不振を国内電力会社向け製品がカバーしたこと等により営業利益は前期比14.3%増の37億3千8百万円に、経常利益は前期比11.7%増の40億3百万円となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期に係会社株式売却益を特別利益に計上したこと等により前期比45.8%減の14億9千3百万円となりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成28年3月期	75,596	3,738	4,003	1,493
平成27年3月期	77,366	3,270	3,584	2,754
増減額	△1,770	467	419	△1,260

②セグメント別の概況

(計測制御機器事業)

当事業は、前期に売却した海外の配・分電盤部門の売上がなくなったことに加え、海外の電力量計事業において一部売上計画に遅延が見られる他、製品構成の変化による原価率の悪化、先行投資している研究開発費等費用の増加が業績を圧迫しております。一方、国内の電力会社向けに販売しているスマートメーターの売上高が大幅に増加する等、国内向け事業は好調に推移しました。この結果、売上高は前期比2.2%減の734億5千1百万円、営業利益は前期比13.2%増の37億6千3百万円となりました。

(F P D関連装置事業)

当事業は、エネルギー・照明関連装置の売上高は増加しましたが、センサーデバイス・高機能デバイス関連装置、F P D関連装置の売上高は減少しました。この結果、売上高は前期比4.7%減の18億2千万円となりました。営業損失は前期比1千4百万円減少し2億1千4百万円となりました。

(不動産事業)

当事業の売上高は前期比1.2%増の4億6千6百万円、営業利益は前期比9.7%増の1億8千4百万円となりました。

なお、セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高1億4千2百万円を含めて表示しております。

③次期の見通し

計測制御機器事業では、国内電力会社のスマートメーター導入は本格化しており、高レベルの需要が見込まれます。しかしながらメーカー間の競合は激しく、電力各社からの受注価格は厳しいものとなっており、足下の収益状況は予断を許さない状況にあります。また、省エネルギー関連製品の需要は引き続き拡大傾向にありますが、グローバルビジネスを展開するO U I (OSAKI United International Pte. Ltd.)では研究開発費等の先行投資費用が引き続き利益を圧迫する懸念がありません。

厳しい環境下ではありますが、計測制御機器事業では高水準の受注を獲得したスマートメーターの生産体制を一層強化すると共に、新型機器を投入するほか引き続き製造コストの低減を推進してまいります。また、O U Iを中心とした海外展開に注力すると共に、同社とのシナジーを追求してまいります。F P D関連装置事業では、国内外の既存顧客に対する積極的な受注活動を進めると共に、新規顧客に対する受注活動を積極的に進めてまいります。

通期の業績につきましては、売上高82.5億円、営業利益4.1億円、経常利益4.2億円、また親会社株主に帰属する当期純利益につきましては1.6億円を見込んでおります。

連結業績見通し

売上高	82,500百万円(前期比	9.1%増)
営業利益	4,100百万円(前期比	9.7%増)
経常利益	4,200百万円(前期比	4.9%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,600百万円(前期比	7.1%増)

(注意事項)

上記の業績見通しは、当社グループが現時点で得られた情報に基づいて算定した将来の予想であり、不確実な要素を含んでいるため、実際の業績はこれらと異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度末の総資産、負債、純資産および自己資本比率の状況

(単位：百万円)				
	総資産	負債	純資産	自己資本比率
平成28年3月期	87,428	36,399	51,028	43.9%
平成27年3月期	89,579	39,041	50,537	43.3%
増減額	△2,150	△2,642	491	0.5ポイント

当期末における総資産は、有形固定資産が10億8千5百万円増加しましたが、現金及び預金が19億1千9百万円、たな卸資産が13億8千3百万円それぞれ減少したこと等により、前期末と比較して21億5千万円減少し、874億2千8百万円となりました。

負債は、長・短借入金が23億7千7百万円減少したこと等により、前期末と比較して26億4千2百万円減少し、363億9千9百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加8億2千6百万円、為替換算調整勘定の減少11億9千2百万円、非支配株主持分の増加8億8千9百万円等により、前期末と比較して4億9千1百万円増加し、510億2千8百万円となりました。

なお自己資本比率は、前期末と比較して0.5ポイント増加し、43.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前期末に比べ15億9千6百万円減少して156億9千1百万円となりました。

(単位：百万円)			
	平成27年3月期	平成28年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,289	6,373	1,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,250	△4,332	△9,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,231	△3,096	3,134
現金及び現金同等物の期末残高	17,287	15,691	△1,596

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益41億4千5百万円に対し、減価償却費22億1千4百万円等の要因により63億7千3百万円の資金増加となりました。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出41億4千1百万円等により43億3千2百万円の資金減少となりました。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短期借入金の純減少額19億7千3百万円、非支配株主も含めた配当金の支払額9億8千3百万円等により30億9千6百万円の資金減少となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標のトレンド

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	35.7	43.3	43.9
時価ベースの自己資本比率(%)	24.2	39.1	41.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	22.5	2.5	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.2	24.4	43.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一つとして位置付けており、株主の皆様に対し安定的な配当を継続することを前提として、更に業績に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、長期的な企業価値の拡大を目指し、競争力強化のための研究開発投資や設備投資の原資とするとともに今後の事業展開に有効活用し、業績の向上に努めてまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、当初の計画通り一株につき6円とし、通期では中間配当金と合わせて一株につき12円とする予定であります。

次期の配当金につきましては、事業環境の不透明感、競争の激化など厳しい状況下にあります。中間配当金6円、期末配当金6円とし、通期では一株につき12円とする計画であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。

①需要環境の変動によるリスク

当社グループが製造している製品市場（計測制御機器市場、FPD製造装置市場）の予期せぬ変動（顧客である電力会社の業績動向や入札方式の変更による競争激化等）により製品の需要環境が変化する可能性があります。また、当社グループ製品を販売している国や地域の政治・経済状況の変動等により製品の需要環境が変化する可能性があります。製品需要環境の大きな変動による売上高の減少は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②原材料・部品の価格高騰及び入手難によるリスク

当社グループは製品の製造のため外部から原材料、部品、組立外注品等を購入しておりますが、これらは世界経済の状況や原料産出国の環境、為替レートの変動により価格の高騰や入手が困難となる事態がおこらないという保証はありません。原材料・部品の価格高騰及び入手難は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③株価変動によるリスク

当社グループは投資有価証券約52億円を保有しておりますが、株価の大幅な下落がおきた場合等に投資有価証券評価損が発生しないという保証はありません。大きな投資有価証券評価損は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④不動産価格の変動によるリスク

当社グループは計測制御機器事業、FPD関連装置事業及び不動産事業を行っており土地・建物等の不動産を所有しておりますが、保有している不動産価格の下落は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の不具合によるリスク

当社グループは極めて高い品質管理水準のもと製造を行っておりますが、将来に渡りすべての製品やサービスにおいて、製品の不具合、サービス対応の不備によるリコールや顧客満足度の低下による販売数量の減少がおこらないという保証はありません。大規模なリコールや納入停止につながるような製品の不具合は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥特定顧客への取引集中によるリスク

当社グループの顧客について、計測制御機器事業では主要製品である電力量計、電流制限器、計器用変成器、監視制御装置及びタイムスイッチの主たる納入先は国内外の電力会社となっております。電力各社及びその関連会社に対する売上高の合計は全売上高の過半を占めております。また、FPD関連装置事業でも特定の取引先に対する売上の依存割合が高くなっているため、取引先の業態や取引先との取引関係に変化があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦企業買収等によるリスク

当社グループは、事業拡大や競争力強化を目的として、企業買収、事業統合および事業再編等を行うことがあります。このような施策では、成長機会の確保、財務体質の改善、各種システムの統合等が期待していた期間中に実現されない（もしくは達成されない）可能性があります。また想定外の費用及び負担が発生するなど、予期せぬ問題が発生する可能性もあります。そのような状況に陥った場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧為替レートの変動によるリスク

当社グループは、シンガポールに拠点を持つOUIを中心にグローバルビジネスを展開しております。為替レートの変動により売上高、原材料・部品の価格、販管費等の経費、在外子会社の資産等が変動する可能性があります。急激な為替レートの変動は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨その他のリスク

当社グループの生産設備は国内外に分散されておりますが、地震等の自然災害により工場の生産能力が低下した場合には、当社グループの事業推進に悪影響を及ぼす可能性があります。また、戦争、テロ、クーデター、感染症等の不可抗力、金融市場の変動、仕入先の供給体制の変化等により事業の推進及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「エネルギー・ソリューション分野を中心とし、アクティブに新技術に挑戦することで、新しい価値創造を人間社会に発信し続け、貢献する。」を企業理念とし、企業価値の最大化を図るとともに社会から信頼される企業づくりを目指しております。

計測制御機器事業におきましては、検針システムの自動化、電気料金メニューの多様化、ピークシフトをはじめとする負荷の平準化や再生可能エネルギーの有効活用等、いわゆるスマートグリッドと呼ばれる電力会社の顧客サービス拡充、合理化等の施策を支援するスマートメーターの開発をはじめ、エネルギーの有効活用に資する幅広い機器・システムの開発を通し、省エネ対策や地球温暖化問題の緩和に貢献してまいります。

また、FPD関連装置事業におきましては、主力製品として事業を牽引してまいりましたFPD関連装置を継続的・安定的に成長させ、今後更に成長が期待できるセンサーデバイスやエネルギー・照明関連市場において、お客様の満足度を向上させることを狙いとした新規事業展開を積極的に推進し、実装装置業界の中でのリーディングカンパニーを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率化を追求した経営を重視しており、中長期的な経営指標として自己資本当期純利益率(ROE)10%以上を目標として努力する所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「中期経営計画」におきましては、グループの企業価値をより高めることを基本方針として下記の取り組みを行うものであります。

- ①本格的な普及が始まったスマートメーターにつきましては高水準の受注を獲得しておりますが、供給体制を整備すると共にコストを低減して利益の向上につなげ、強固な事業基盤を構築してまいります。国内トップメーカーとしての地位を確たるものにする他、グローバル市場においても総合的なエネルギー計測・管理システムの構築に取り組んでまいります。

- ②一般市販市場向けでは、エネルギー使用状況を診断し、機器の運用、設備更新やエネルギー調達
の改善提案を行うサービスを展開しております。中小ビル、商業施設を対象とした BEMS
(Building Energy Management System) や住宅全般を対象とした HEMS (Home Energy
Management System) 等、より裾野を広げる形で省エネルギーサービスの更なる販売拡大を図
ってまいります。
- ③FPD関連装置事業につきましては、FPD関連やICカード関連等で培ってきたファインピッ
チ実装技術やカスタム化設備技術などのコア技術を更に強化、拡大し、このコア技術を効果的に
発揮できる新規分野への展開拡大を中長期的な経営戦略としております。

(4) 会社の対処すべき課題

計測制御機器事業につきましては、主力取引先である電力会社向け製品では電力各社による一般
競争入札の導入などによりメーカー間の競合状態が激化し、製品販売価格が著しく低下する等、厳
しい経営環境が続いております。

主力製品の電力量計では、次世代電力量計であるスマートメーターが本格的導入期に入っており、
当面需要は高レベルで推移していくものと予測されております。こうした状況の中、電力会社のニ
ーズに適応し高機能・高品質で信頼性が高く、なお且つ競争力の高い製品開発に総力をあげて取り
組んでまいります。スマートメーターに関しても、従来型の電力量計同様の高いシェアを獲得して
おりますが、需要の拡大に対応した生産体制の構築を行うと共に、メーカー間の競合によって低下
した販売価格に見合うコスト削減を推進してまいります。海外事業においても、英国で受注したス
martメーター用通信ハブの供給体制を整備すると共に、今後欧州等で増加が見込まれるスマート
メーターに対応し、収益確保のため更なる競争力強化を行ってまいります。

FPD関連装置事業につきましては、主要顧客が属するデジタル家電を中心とした市場において、
需要構造の変化や生産拠点の海外シフトも相まって事業環境に変化が出てきている状況にあり、製
品力の強化と併せて市場変化に対応した販売活動の推進が求められております。このような状況を
踏まえ、製品の性能・機能などの付加価値を向上させる他、コスト低減を行い競争力を強化してま
います。成長事業としての「センサーデバイス・高機能デバイス関連装置」や「エネルギー・照
明関連装置他」等、今後伸長が期待される新規分野にも積極的な事業展開をしてまいります。

なお、FPD関連装置事業につきましては、当事業を営む大崎エンジニアリング(株)が東京証券取
引所 JASDAQ (スタンダード) に上場しているため、独自に開示を行っております。当事業につ
きましては、同社ホームページにてご覧いただくことができます。

(同社ホームページのURL) <http://www.oec-inc.co.jp/>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準に
つきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方
針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,107	13,188
預け金	2,916	3,228
受取手形及び売掛金	17,900	17,864
商品及び製品	5,307	5,000
仕掛品	2,077	2,294
原材料及び貯蔵品	6,478	5,184
繰延税金資産	774	668
その他	2,125	2,737
貸倒引当金	△165	△227
流動資産合計	52,521	49,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,933	22,203
減価償却累計額	△13,497	△13,669
建物及び構築物(純額)	8,435	8,534
機械装置及び運搬具	13,501	13,198
減価償却累計額	△10,363	△10,140
機械装置及び運搬具(純額)	3,137	3,057
土地	12,231	12,776
リース資産	2,072	2,004
減価償却累計額	△691	△727
リース資産(純額)	1,381	1,276
建設仮勘定	89	574
その他	7,528	7,713
減価償却累計額	△6,989	△7,032
その他(純額)	539	681
有形固定資産合計	25,815	26,901
無形固定資産		
のれん	1,578	1,267
その他	708	804
無形固定資産合計	2,286	2,071
投資その他の資産		
投資有価証券	5,145	5,185
退職給付に係る資産	1,038	803
繰延税金資産	930	1,028
その他	1,848	1,505
貸倒引当金	△7	△6
投資その他の資産合計	8,955	8,516
固定資産合計	37,057	37,489
資産合計	89,579	87,428

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,033	10,393
短期借入金	7,330	6,708
未払法人税等	1,115	1,395
賞与引当金	1,547	1,529
役員賞与引当金	101	11
製品保証引当金	28	50
その他	6,208	6,376
流動負債合計	26,365	26,465
固定負債		
社債	2,685	2,345
長期借入金	2,988	1,233
リース債務	726	713
役員退職慰労引当金	223	226
退職給付に係る負債	1,781	1,925
負ののれん	312	156
繰延税金負債	3,078	2,531
その他	881	802
固定負債合計	12,676	9,933
負債合計	39,041	36,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,623	6,793
資本剰余金	6,705	6,890
利益剰余金	21,180	22,007
自己株式	△354	△358
株主資本合計	34,154	35,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,447	1,170
為替換算調整勘定	2,892	1,700
退職給付に係る調整累計額	311	140
その他の包括利益累計額合計	4,652	3,010
新株予約権	327	391
非支配株主持分	11,403	12,292
純資産合計	50,537	51,028
負債純資産合計	89,579	87,428

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	77,366	75,596
売上原価	56,198	55,346
売上総利益	21,167	20,249
販売費及び一般管理費	17,897	16,511
営業利益	3,270	3,738
営業外収益		
受取利息	47	39
受取配当金	119	102
負ののれん償却額	156	156
その他	360	242
営業外収益合計	683	540
営業外費用		
支払利息	187	145
社債償還損	65	-
固定資産除却損	29	64
コミットメントフィー	40	10
その他	48	53
営業外費用合計	370	274
経常利益	3,584	4,003
特別利益		
土地売却益	-	55
投資有価証券売却益	-	111
関係会社株式売却益	2,708	-
特別利益合計	2,708	166
特別損失		
減損損失	1,258	14
事業構造改善費用	385	-
特別退職金	250	10
特別損失合計	1,894	24
税金等調整前当期純利益	4,398	4,145
法人税、住民税及び事業税	1,359	1,825
法人税等調整額	△226	△375
法人税等合計	1,132	1,450
当期純利益	3,265	2,695
非支配株主に帰属する当期純利益	511	1,201
親会社株主に帰属する当期純利益	2,754	1,493

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,265	2,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	679	△278
為替換算調整勘定	△1,020	△1,088
退職給付に係る調整額	205	△171
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△134	△1,538
包括利益	3,130	1,157
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,612	△148
非支配株主に係る包括利益	518	1,305

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,686	4,775	18,985	△1,838	26,609
会計方針の変更による累積的影響額			△120		△120
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,686	4,775	18,865	△1,838	26,489
当期変動額					
新株の発行	1,936	1,936			3,873
剰余金の配当			△428		△428
親会社株主に帰属する当期純利益			2,754		2,754
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△7	△10	1,488	1,471
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,936	1,929	2,315	1,483	7,665
当期末残高	6,623	6,705	21,180	△354	34,154

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	769	3,918	106	4,794	298	11,057	42,760
会計方針の変更による累積的影響額						△28	△148
会計方針の変更を反映した当期首残高	769	3,918	106	4,794	298	11,029	42,611
当期変動額							
新株の発行							3,873
剰余金の配当							△428
親会社株主に帰属する当期純利益							2,754
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							1,471
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	677	△1,025	205	△142	29	373	260
当期変動額合計	677	△1,025	205	△142	29	373	7,926
当期末残高	1,447	2,892	311	4,652	327	11,403	50,537

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,623	6,705	21,180	△354	34,154
当期変動額					
新株の発行	170	170			340
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		15			15
剰余金の配当			△666		△666
親会社株主に帰属する当期純利益			1,493		1,493
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	170	185	826	△3	1,179
当期末残高	6,793	6,890	22,007	△358	35,333

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,447	2,892	311	4,652	327	11,403	50,537
当期変動額							
新株の発行							340
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							15
剰余金の配当							△666
親会社株主に帰属する当期純利益							1,493
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△277	△1,192	△171	△1,641	64	889	△687
当期変動額合計	△277	△1,192	△171	△1,641	64	889	491
当期末残高	1,170	1,700	140	3,010	391	12,292	51,028

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,398	4,145
減価償却費	2,456	2,214
減損損失	1,258	14
負ののれん償却額	△156	△156
のれん償却額	445	217
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	73
賞与引当金の増減額 (△は減少)	54	0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	△85
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	13	22
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	184	143
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△5	△23
受取利息及び受取配当金	△167	△141
支払利息	187	145
社債償還損	65	-
固定資産除却損	29	64
投資有価証券売却損益 (△は益)	△55	△111
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2,708	-
土地売却損益 (△は益)	-	△55
事業構造改善費用	385	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,033	△336
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,999	947
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,461	545
その他	176	469
小計	5,994	8,099
利息及び配当金の受取額	167	143
利息の支払額	△217	△146
法人税等の支払額	△655	△1,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,289	6,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,990	△4,141
有形固定資産の売却による収入	955	492
無形固定資産の取得による支出	△157	△346
投資有価証券の取得による支出	△1	△615
投資有価証券の売却による収入	225	298
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	6,178	-
その他	40	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,250	△4,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	802	741
長期借入れによる収入	945	440
長期借入金の返済による支出	△2,273	△3,154
社債の償還による支出	△5,065	-
リース債務の返済による支出	△55	△57
配当金の支払額	△428	△666
非支配株主への配当金の支払額	△151	△316
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	-	△79
自己株式の取得による支出	△5	△3
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,231	△3,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	935	△540
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,243	△1,596
現金及び現金同等物の期首残高	11,876	17,287
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額 (△は減少)	167	-
現金及び現金同等物の期末残高	17,287	15,691

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 40 社

主要な連結子会社の名称

(株)エネゲート

OSAKI United International Pte.Ltd.

大崎エンジニアリング(株)

海外子会社の新規設立により 1 社増加し、国内子会社の清算により 1 社減少しております。

(2) 非連結子会社名

ENEGATE (THAILAND) CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

同社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2 社

会社等の名称

Source Manufacturing Sdn.Bhd.

Baobab Energy Systems Tanzania Limited

(2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社

ENEGATE (THAILAND) CO., LTD.

(持分法を適用しない理由)

同社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

(3) 他の会社等の議決権の 20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

東北計器工業株式会社

(関連会社としなかった理由)

当社は同社の議決権の 20%を所有しておりますが、同社は東北電力株式会社の子会社であること、電力会社向けの製品については、当該電力会社の発注に基づき同社を経由して受注している関係にあることから、当社は同社の財務及び営業または事業方針の決定に対して重要な影響を与えることはできないと認められるためであります。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、OSAKI United International Pte.Ltd.を含む 31 社の決算日は 12 月 31 日でありますが、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につい

ては、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産

a 商品及び製品

当社及び国内連結子会社は主として移動平均法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。ただし、個別受注生産品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。

b 仕掛品

主として移動平均法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。ただし、個別受注生産品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

c 原材料及び貯蔵品

当社及び国内連結子会社は主として移動平均法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。

②有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法によっております。在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④製品保証引当金

製品のアフターサービス等に対する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき将来の支出見込額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)金利スワップ

(ヘッジ対象)借入金の利息

③ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれん（平成 22 年 3 月 31 日以前に発生したもの）については、10 年間で均等償却しております。ただし、少額の場合は、これが生じた連結会計年度中に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項（4）、連結会計基準第 44-5 項（4）及び事業分離等会計基準第 57-4 項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が 15 百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が 15 百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は 15 百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた 29 百万円は、「固定資産除却損」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた29百万円は、「固定資産除却損」として組替えております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び子会社の構成単位に分離された財務情報に基づき、製品・サービス別に区分した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「計測制御機器事業」、「FPD関連装置事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品及びサービス
計測制御機器事業	電力量計、電流制限器、計器用変成器、配・分電盤、監視制御装置、タイムスイッチ、光通信関連機器、検針システム
FPD関連装置事業	センサーデバイス・高機能デバイス関連装置、エネルギー・照明関連装置他、FPD関連装置
不動産事業	不動産の賃貸

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	計測制御 機器事業	FPD関連 装置事業	不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	75,107	1,909	348	77,366	—	77,366
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	—	112	137	△137	—
計	75,132	1,909	460	77,503	△137	77,366
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	3,326	△228	168	3,266	4	3,270

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、固定資産の調整額であります。

- 2 「計測制御機器事業」及び「FPD関連装置事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失をそれぞれ、1,247百万円、11百万円を認識し、特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	計測制御 機器事業	FPD関連 装置事業	不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	73,420	1,820	354	75,596	—	75,596
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	0	112	142	△142	—
計	73,451	1,820	466	75,739	△142	75,596
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	3,763	△214	184	3,734	3	3,738

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、固定資産の調整額であります。

- 2 「FPD関連装置事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失14百万円を認識し、特別損失に計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	875円32銭	1株当たり純資産額	854円31銭
1株当たり当期純利益金額	74円30銭	1株当たり当期純利益金額	33円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	57円00銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	30円28銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,754	1,493
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,754	1,493
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,070	44,643
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(千株)		
転換社債型新株予約権付社債	10,728	4,065
株式報酬型新株予約権	525	619

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月11日開催の取締役会において、大崎エンジニアリング株式会社の普通株式を公開買付けにより取得することを決議いたしました。詳細につきましては、同日付でプレスリリースしております「大崎エンジニアリング株式会社株券等(証券コード:6259)に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」をご参照ください。

5. その他

(1) 役員の変動

本日付で別途開示しております。